

野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース/Bコース

運用報告書(全体版)

第13期（決算日2023年11月14日）

作成対象期間（2023年5月16日～2023年11月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、2023年7月28日に信託期間を無期限とする約款変更を行ないましたので、ご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2017年2月23日以降、無期限とします。	
運用方針	野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国のAI（人工知能）技術関連の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
主な投資対象	野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース/Bコース マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 新興国を含む世界各国のAI（人工知能）技術関連の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース/Bコース マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分 込 配 金	騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
9期(2021年11月15日)	18,728	500	25.0	97.3	—	104,111
10期(2022年5月16日)	12,051	100	△35.1	94.9	—	64,944
11期(2022年11月14日)	11,521	50	△4.0	94.4	—	59,063
12期(2023年5月15日)	11,660	100	2.1	98.0	—	52,875
13期(2023年11月14日)	13,309	200	15.9	99.0	—	58,078

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるAI技術関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2023年5月15日	円	%	%	%	%
5月末	11,660	—	98.0	—	—
6月末	13,130	12.6	97.6	—	—
7月末	13,381	14.8	97.6	—	—
8月末	13,852	18.8	98.0	—	—
9月末	13,583	16.5	97.5	—	—
10月末	12,891	10.6	98.2	—	—
11月末	12,303	5.5	97.1	—	—
(期末) 2023年11月14日	13,509	15.9	99.0	—	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

〈Bコース〉

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組 入比率	株式 先物比率	純資 産額
		税 分	込 配	み 金			
	円		円		%	%	百万円
9期(2021年11月15日)	20,596		600		29.8	97.3	110,176
10期(2022年5月16日)	14,693		250		△27.4	94.8	76,671
11期(2022年11月14日)	15,127		300		5.0	96.9	74,742
12期(2023年5月15日)	15,227		300		2.6	97.9	71,736
13期(2023年11月14日)	19,556		600		32.4	98.9	92,310

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるAI技術関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	価額		株組 入比率	株式 先物比率
		騰	落率		
(期首) 2023年5月15日	円		%	%	%
	15,227		—	97.9	—
5月末	17,620		15.7	97.6	—
6月末	18,688		22.7	97.6	—
7月末	18,957		24.5	97.7	—
8月末	19,330		26.9	97.5	—
9月末	18,816		23.6	98.2	—
10月末	18,040		18.5	97.1	—
(期末) 2023年11月14日		20,156	32.4	98.9	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

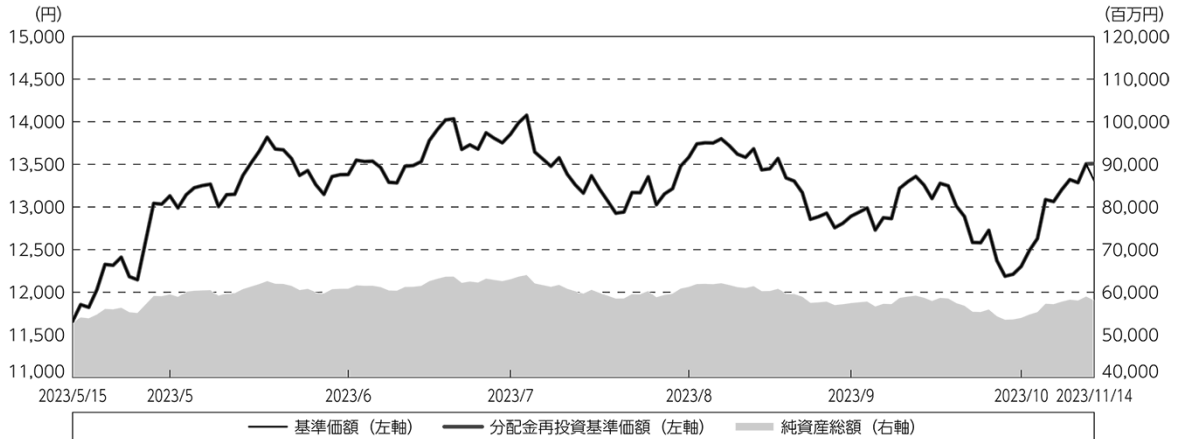
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Aコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：11,660円

期末：13,309円 (既払分配金(税込み)：200円)

騰落率：15.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年5月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) 金融セクターの健全性に対する不安が後退したこと、米大手半導体企業の5-7月期の業績見通しなどが市場予想を大きく上回ったことが好感されたこと
- (下 落) 大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたこと、7月のFOMC(米連邦公開市場委員会)議事録で、政策金利引き上げ継続の可能性が議論されていたことが明らかとなり金融引き締めが長期化すると懸念が高まったこと、9月のFOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたものの、年内に追加利上げを行ない、高い金利水準を維持する方針が示唆されたこと
- (上 昇) 米国債利回りが上昇を続ける中で複数のFRB(米連邦準備制度理事会)高官が追加利上げの必要性が薄れていると言及したことなどが市場から好感されたこと
- (下 落) 米下院議長選挙での選出遅れによる混乱や、米大手IT企業の7-9月期決算において先行き不透明感が強まったこと
- (上 昇) 11月のFOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたことを受け、利上げが最終局面に近づいたことが再認識され投資家心理が上向いたこと

<Aコース>

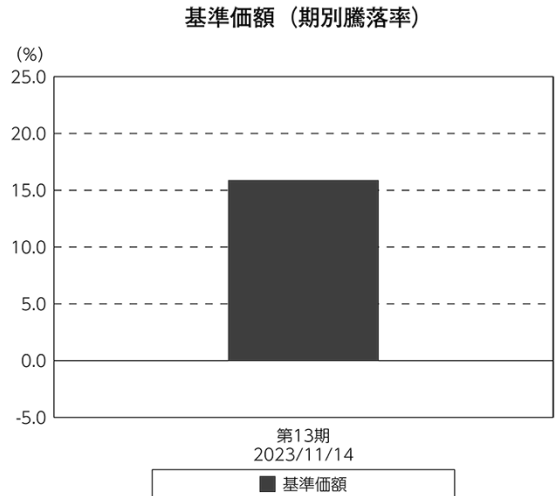
◎当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるAI技術関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

保有銘柄のうち、AIの普及から大量のデータ処理を行なうことのできる高性能GPU（画像処理半導体）の需要が高まるとの期待によりエヌビディア（米国の半導体・半導体製造装置株）などが上昇したことが基準価額のプラス要因となりました。

一方、在庫調整の長期化により業績減速懸念が高まったエンフェーズ・エナジー（米国の半導体・半導体製造装置株）などが下落したことが基準価額のマイナス要因となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

- (1) 分配金につきましては、基準価額水準等を勘案して、1万口当たり200円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第13期
	2023年5月16日～ 2023年11月14日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.480%
当期の収益	40
当期の収益以外	159
翌期繰越分配対象額	7,804

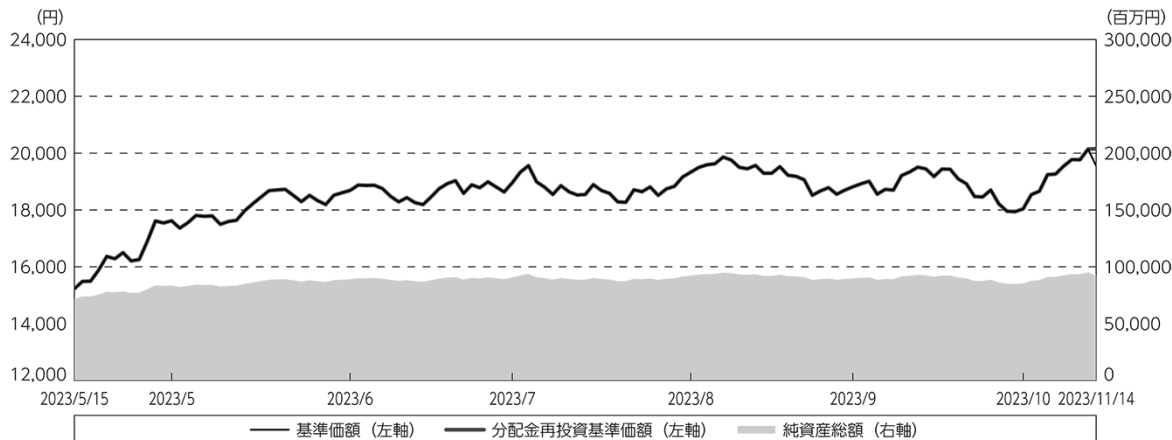
(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Bコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：15,227円

期末：19,556円 (既払分配金(税込み)：600円)

騰落率：32.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年5月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

(上昇) 金融セクターの健全性に対する不安が後退したこと、米大手半導体企業の5-7月期の業績見通しなどが市場予想を大きく上回ったことが好感されたこと、為替市場で円が下落(円安)したこと

(横ばい) 大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたこと、7月のFOMC(米連邦公開市場委員会)議事録で、政策金利引き上げ継続の可能性が議論されていたことが明らかとなり金融引き締めが長期化するとの懸念が高まったこと、9月のFOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたものの、年内に追加利上げを行ない、高い金利水準を維持する方針が示唆されたこと、為替市場で円が下落したこと

(上昇) 米国債利回りが上昇を続ける中で複数のFRB(米連邦準備制度理事会)高官が追加利上げの必要性が薄れていると言及したことなどが市場から好感されたこと

(下落) 米下院議長選挙での選出遅れによる混乱や、米大手IT企業の7-9月期決算において先行き不透明感が強まったこと

(上昇) 11月のFOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたことを受け、利上げが最終局面に近づいたことが再認識され投資家心理が上向いたこと

<Bコース>

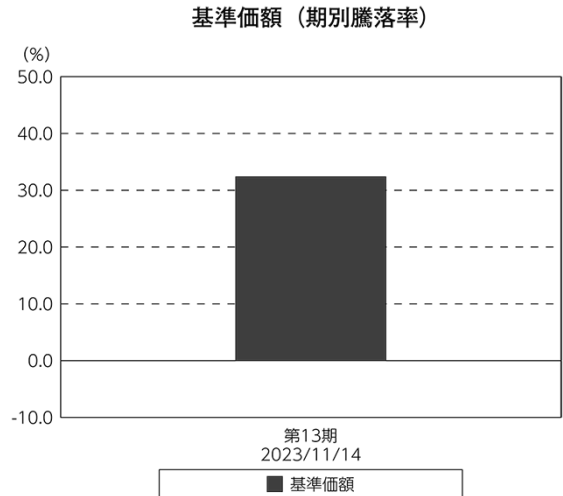
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるAI技術関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

保有銘柄のうち、AIの普及から大量のデータ処理を行なうことのできる高性能GPU（画像処理半導体）の需要が高まるとの期待によりエヌビディア（米国の半導体・半導体製造装置株）などが上昇したことが基準価額のプラス要因となりました。

一方、在庫調整の長期化により業績減速懸念が高まったエンフェーズ・エナジー（米国の半導体・半導体製造装置株）などが下落したことが基準価額のマイナス要因となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

- (1) 分配金につきましては、基準価額水準等を勘案して、1万口当たり600円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第13期
	2023年5月16日～ 2023年11月14日
当期分配金	600
(対基準価額比率)	2.977%
当期の収益	600
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,555

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Aコース/Bコース>

○投資環境

世界の株式市場は、当期初、金融セクターの健全性に対する不安が後退したこと、米大手半導体企業の5-7月期の業績見通しなどが市場予想を大きく上回ったことが好感されたことから上昇しましたが、大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたこと、7月のFOMC議事録で、政策金利引き上げ継続の可能性が議論されていたことが明らかとなり金融引き締めが長期化するとの懸念が高まったこと、9月のFOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたものの、年内に追加利上げを行ない、高い金利水準を維持する方針が示唆されたことを受け下落しました。その後、米国債利回りが上昇を続ける中で複数のFRB高官が追加利上げの必要性が薄れていると言及したことなどが市場から好感されたものの、米下院議長選挙での選出遅れによる混乱や、米大手IT企業の7-9月期決算において先行き不透明感が強まったことなどから一進一退の展開となりましたが、11月のFOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたことを受け、利上げが最終局面に近づいたことが再認識され投資家心理が上向いたことで上昇に転じ、当期において世界の株式市場は上昇しました。

為替市場では、FRBの金融引き締め継続観測や、日銀が緩和的な金融政策を維持したことなどを背景に日米金利差が拡大したことで米ドル高が進行し、期を通じて米ドル高・円安となりました。

<Aコース/Bコース>

○当ファンドのポートフォリオ

[野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 当ファンドでは、世界各国の株式の中から、「IT関連」、「産業関連」、「医療・ヘルスケア関連」等の分野を中心に高度なAI（人工知能）先端技術の研究成果に着目し、AIの活用、実用化によって恩恵を受け、高い成長が期待される企業等に投資を行ないました。結果、AIの活用により中長期で成長が期待される情報技術セクターなどの投資比率を高めとしました。
- (2) 銘柄につきましては、多数のサーバーを高速接続するための通信機器の需要拡大により、中長期的な成長が期待できると判断したアリスタネットワークス（米国の通信機器株）や、大手企業を中心とした安定的な顧客基盤を持つデータベース事業に加えて、クラウド関連ビジネスの中長期的な拡大が期待できると判断したオラクル（米国のソフトウェア株）などを買付けしました。一方、引き続きサーバー事業の中長期的な成長に期待しているものの、短期的な株価の過熱感からスーパー・マイクロ・コンピューター（米国のコンピュータ・周辺機器株）や、長期的には安定した成長が期待されるもののバリュエーション（投資価値評価）が相対的に高位にあると判断したサービスナウ（米国のソフトウェア株）などを売却しました。

[野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース]

- ・主要投資対象である[野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ（為替の売り予約）

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図りました。

[野村グローバルAI関連株式ファンド Bコース]

- ・主要投資対象である[野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ（為替の売り予約）

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

<Aコース/Bコース>

◎今後の運用方針

[野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド]

・投資環境

米国経済は、雇用環境が良好で個人消費も堅調に推移し、7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+4.9%と、4-6月期から加速しています。また、米国債利回りの上昇により複数のFRB高官が更なる金融引き締めにも懸念を示しています。一方で、これまでの金融引き締め政策が企業業績や個人消費に与える影響には注視が必要です。

・運用方針

当ファンドでは、世界各国の株式の中から、AI先端技術の研究成果に着目し、AIの活用、実用化によって恩恵を受け、高い成長が期待される企業等に投資を行ないます。

外部環境の不透明感が続くなかでも、AI関連などの高成長が期待される分野への注目は引き続き高く、各分野での勝ち組企業がますます強くなるという傾向が目立ちます。加えて、情報技術セクターだけでなく、幅広い業種や分野でAIを活用した新しい技術やビジネスモデルも普及してきています。引き続き中長期的な競争優位性を見極めることを重視し、銘柄を選択してまいります。

[野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース]

主要投資対象である[野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

[野村グローバルAI関連株式ファンド Bコース]

主要投資対象である[野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行なわない方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしく願いいたします。

<Aコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 5 月 16 日～2023年 11 月 14 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	112	0.852	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(54)	(0.413)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(54)	(0.412)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.027	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.027)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.004	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	117	0.883	
期中の平均基準価額は、13,190円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

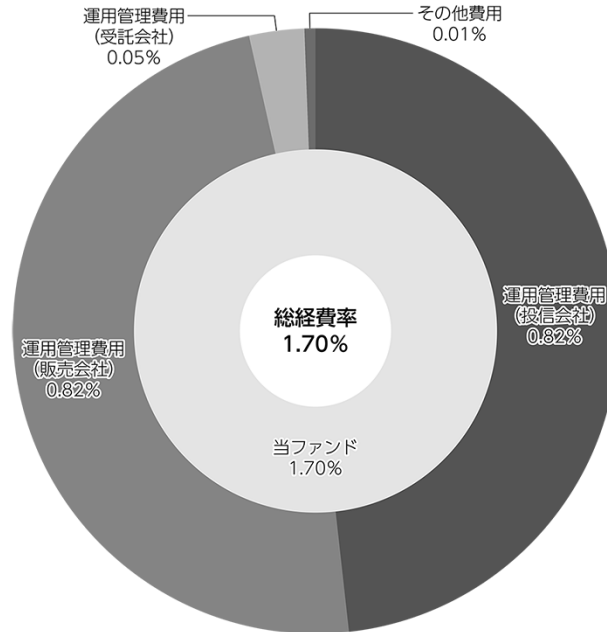
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Aコース>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Aコース>

○売買及び取引の状況

(2023年5月16日～2023年11月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	19,364,643	49,828,223	23,825,290	61,177,580

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年5月16日～2023年11月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	111,363,701千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	144,305,251千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年5月16日～2023年11月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年11月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	25,037,583	20,576,936	57,969,344

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

＜Aコース＞

○投資信託財産の構成

(2023年11月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	57,969,344	96.5
コール・ローン等、その他	2,081,036	3.5
投資信託財産総額	60,050,380	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（146,242,967千円）の投資信託財産総額（150,096,404千円）に対する比率は97.4%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=151.77円、1英ポンド=186.27円、1ユーロ=162.39円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	114,963,074,882
コール・ローン等	2,081,036,161
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド(評価額)	57,969,344,192
未収入金	54,912,694,529
(B) 負債	56,884,419,495
未払金	55,376,139,689
未払収益分配金	872,787,023
未払解約金	126,941,485
未払信託報酬	507,568,008
未払利息	966
その他未払費用	982,324
(C) 純資産総額(A-B)	58,078,655,387
元本	43,639,351,182
次期繰越損益金	14,439,304,205
(D) 受益権総口数	43,639,351,182口
1万円当たり基準価額(C/D)	13,309円

(注) 期首元本額は45,347,051,503円、期中追加設定元本額は2,025,768,515円、期中一部解約元本額は3,733,468,836円、1口当たり純資産額は1.3309円です。

○損益の状況

(2023年5月16日～2023年11月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 316,491
支払利息	△ 316,491
(B) 有価証券売買損益	8,290,371,515
売買益	17,601,765,112
売買損	△ 9,311,393,597
(C) 信託報酬等	△ 508,702,977
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,781,352,047
(E) 前期繰越損益金	△ 11,975,553
(F) 追加信託差損益金	7,542,714,734
(配当等相当額)	(7,234,771,529)
(売買損益相当額)	(307,943,205)
(G) 計(D+E+F)	15,312,091,228
(H) 収益分配金	△ 872,787,023
次期繰越損益金(G+H)	14,439,304,205
追加信託差損益金	7,542,714,734
(配当等相当額)	(7,236,103,727)
(売買損益相当額)	(306,611,007)
分配準備積立金	26,822,273,275
繰越損益金	△19,925,683,804

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<Aコース>

(注) 分配金の計算過程 (2023年5月16日～2023年11月14日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年5月16日～ 2023年11月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	176,703,680円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	7,236,103,727円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	27,518,356,618円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	34,931,164,025円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	8,004円
g. 分配金	872,787,023円
h. 分配金(1万円当たり)	200円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	200円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

①運用の基本方針において、デリバティブ取引の利用目的を明確化する所要の約款変更を行いました。
<変更適用日：2023年7月28日>

②信託期間を「2027年11月15日まで」から「無期限」に変更する所要の約款変更を行ないました。
<変更適用日：2023年7月28日>

<Bコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 5 月 16 日～2023年 11 月 14 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	158	0.852	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(77)	(0.413)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(77)	(0.412)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.028	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.028)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.004	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	164	0.884	
期中の平均基準価額は、18,575円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

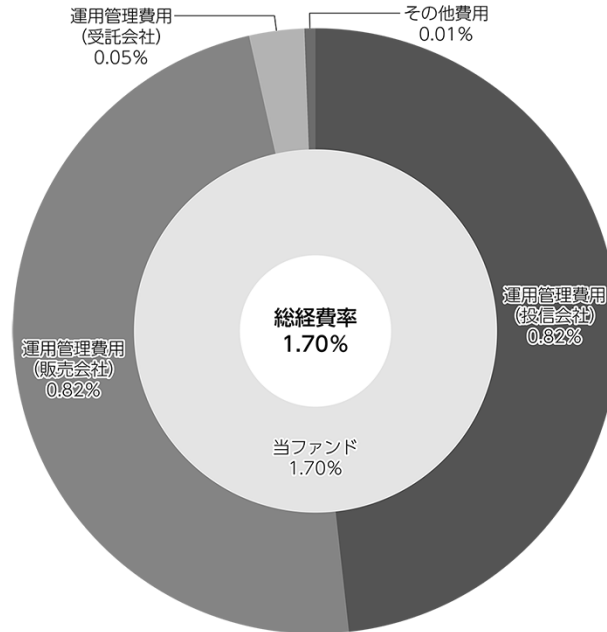
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況

(2023年5月16日～2023年11月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	1,017,497	2,442,892	2,272,665	6,035,568

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年5月16日～2023年11月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	111,363,701千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	144,305,251千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年5月16日～2023年11月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年11月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	33,956,479	32,701,311	92,126,135

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

＜Bコース＞

○投資信託財産の構成

(2023年11月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	92,126,135	95.9
コール・ローン等、その他	3,968,442	4.1
投資信託財産総額	96,094,577	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（146,242,967千円）の投資信託財産総額（150,096,404千円）に対する比率は97.4%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=151.77円、1英ポンド=186.27円、1ユーロ=162.39円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	96,094,577,909
コール・ローン等	3,968,441,980
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド(評価額)	92,126,135,929
(B) 負債	3,783,853,190
未払収益分配金	2,832,216,019
未払解約金	195,501,967
未払信託報酬	754,672,763
未払利息	1,843
その他未払費用	1,460,598
(C) 純資産総額(A-B)	92,310,724,719
元本	47,203,600,330
次期繰越損益金	45,107,124,389
(D) 受益権総口数	47,203,600,330口
1万円当たり基準価額(C/D)	19,556円

(注) 期首元本額は47,111,982,414円、期中追加設定元本額は3,209,138,247円、期中一部解約元本額は3,117,520,331円、1口当たり純資産額は1.9556円です。

○損益の状況 (2023年5月16日～2023年11月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 149,942
支払利息	△ 149,942
(B) 有価証券売買損益	23,196,189,588
売買益	24,134,534,153
売買損	△ 938,344,565
(C) 信託報酬等	△ 756,133,361
(D) 当期損益金(A+B+C)	22,439,906,285
(E) 前期繰越損益金	14,245,292,443
(F) 追加信託差損益金	11,254,141,680
(配当等相当額)	(10,631,552,388)
(売買損益相当額)	(622,589,292)
(G) 計(D+E+F)	47,939,340,408
(H) 収益分配金	△ 2,832,216,019
次期繰越損益金(G+H)	45,107,124,389
追加信託差損益金	11,254,141,680
(配当等相当額)	(10,634,284,427)
(売買損益相当額)	(619,857,253)
分配準備積立金	33,852,982,709

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<Bコース>

(注) 分配金の計算過程 (2023年5月16日～2023年11月14日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年5月16日～ 2023年11月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	281,613,927円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	2,991,642,487円
c. 信託約款に定める収益調整金	11,254,141,680円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	33,411,942,314円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	47,939,340,408円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	10,155円
g. 分配金	2,832,216,019円
h. 分配金(1万円当たり)	600円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	600円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

- ①運用の基本方針において、デリバティブ取引の利用目的を明確化する所要の約款変更を行いました。
<変更適用日：2023年7月28日>
- ②信託期間を「2027年11月15日まで」から「無期限」に変更する所要の約款変更を行ないました。
<変更適用日：2023年7月28日>

野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日2023年11月14日）

作成対象期間（2022年11月15日～2023年11月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	新興国を含む世界各国のAI（人工知能）技術関連の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。銘柄選定にあたっては、グローバルな視点でAI先端技術の研究成果に着目し、AI技術の実用化に伴って投資魅力が高まると考えられるAI関連分野の銘柄群を中心に利益成長に着目した銘柄選択を行ないます。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
主な投資対象	新興国を含む世界各国のAI（人工知能）技術関連の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
	円		%	%	%	百万円
3期(2019年11月14日)	15,044		10.5	96.2	—	231,096
4期(2020年11月16日)	18,345		21.9	98.2	—	200,809
5期(2021年11月15日)	26,276		43.2	97.5	—	213,866
6期(2022年11月14日)	20,363		△22.5	97.1	—	132,011
7期(2023年11月14日)	28,172		38.3	99.1	—	150,096

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるAI技術関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

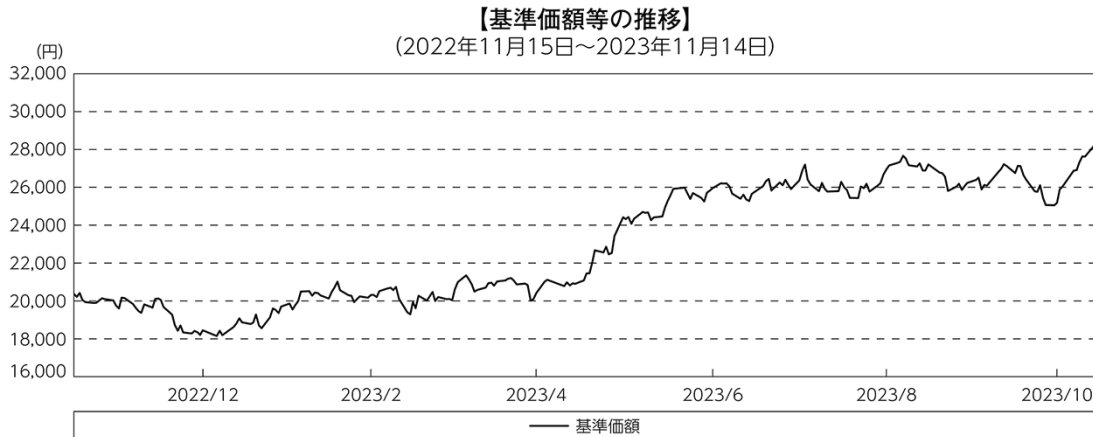
年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落率		
(期首)	円		%	%	%
2022年11月14日	20,363		—	97.1	—
11月末	19,604		△ 3.7	95.4	—
12月末	18,447		△ 9.4	95.2	—
2023年1月末	19,545		△ 4.0	96.6	—
2月末	20,314		△ 0.2	98.0	—
3月末	20,988		3.1	96.5	—
4月末	20,419		0.3	96.9	—
5月末	24,429		20.0	97.8	—
6月末	25,949		27.4	97.8	—
7月末	26,360		29.5	97.9	—
8月末	26,918		32.2	97.7	—
9月末	26,236		28.8	98.4	—
10月末	25,190		23.7	97.3	—
(期末)					
2023年11月14日	28,172		38.3	99.1	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首20,363円から期末28,172円となりました。

- (下落) 2022年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で継続利上げの必要性が強調され、景気後退と企業収益悪化への警戒が高まったこと、為替市場で円が上昇（円高）したこと
- (上昇) 12月の雇用統計において賃金上昇率が前月から減速したことなどからFRB（米連邦準備制度理事会）の金融引き締め長期化への警戒が和らいだこと、12月のCPI（消費者物価指数）上昇率が前月比で低下したことにより、FRBの利上げペースの更なる鈍化が期待されたこと
- (下落) FRB議長が米上院銀行委員会での議会証言で利上げペースの再加速や利上げ長期化の可能性を示唆したこと、米地銀の経営破綻を発端とした信用不安が広がったこと
- (上昇) 米地銀を巡る過度な懸念が和らぎ、投資家心理が改善したこと、米インフレ率の鈍化傾向が見られたことから利上げ打ち止め期待が高まったこと、市場予想を上回った米大手IT企業の2023年1-3月期決算や、米大手半導体企業の5-7月期の業績見通しなどが市場予想を大きく上回ったことが好感されたこと、為替市場で円が下落（円安）したこと
- (横ばい) 大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたこと、7月のFOMC議事録で、政策金利引き上げ継続の可能性が議論されていたことが明らかとなり金融引き締めが長期化するとの懸念が高まったこと、9月のFOMCにおいて政策金利の据え置きが決定さ

れたものの、年内に追加利上げを行ない、高い金利水準を維持する方針が示唆されたこと、為替市場で円が下落したこと

(上昇) 11月のFOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたことを受け、利上げが最終局面に近づいたことが再認識され投資家心理が上向いたこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 当ファンドでは、世界各国の株式の中から、「IT関連」、「産業関連」、「医療・ヘルスケア関連」等の分野を中心に高度なAI（人工知能）先端技術の研究成果に着目し、AIの活用、実用化によって恩恵を受け、高い成長が期待される企業等に投資を行ないました。結果、AIの活用により中長期で成長が期待される情報技術セクターなどの投資比率を高めとしました。
- (2) 銘柄につきましては、従来からの株式や債券の指数提供ビジネスに加え、近年、投資機関からの需要が高まっているESGレーティングなどの情報提供ビジネスの中長期的な成長に期待できると判断したMSCI（米国の資本市場株）や、既存のスマートフォン向け半導体に加え、新たに注力している自動車向けや産業機器向け半導体分野の中長期的な成長に期待できると判断したクアルコム（米国の半導体・半導体製造装置株）などを買付けました。一方、引き続き中長期の安定的な成長期待は変わらないものの短期の業績に減速感が見られたインテュイット（米国のソフトウェア株）や、ポートフォリオ全体のリスク管理の観点からマイクロソフト（米国のソフトウェア株）などを売却しました。

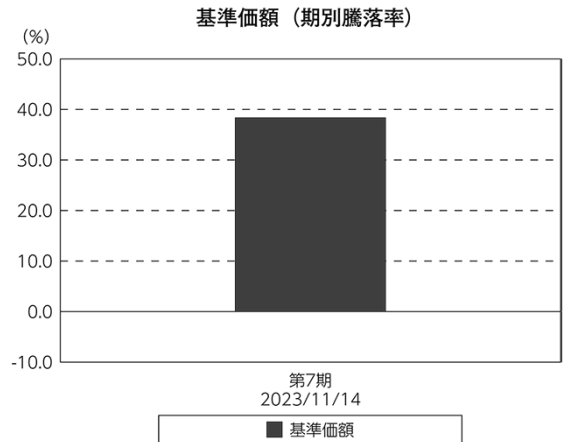
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるAI技術関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

保有銘柄のうち、AIの普及から大量のデータ処理を行なうことのできる高性能GPU（画像処理半導体）の需要が高まるとの期待によりエヌビディア（米国の半導体・半導体製造装置株）などが上昇したことが基準価額のプラス要因となりました。

一方、在庫調整の長期化により業績減速懸念が高まったエンフェーズ・エナジー（米国の半導体・半導体製造装置株）などが下落したことが基準価額のマイナス要因となりました。



◎今後の運用方針

・投資環境

米国経済は、雇用環境が良好で個人消費も堅調に推移し、7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+4.9%と、4-6月期から加速しています。また、米国債利回りの上昇により複数のFRB高官が更なる金融引き締め懸念を示しています。一方で、これまでの金融引き締め政策が企業業績や個人消費に与える影響には注視が必要です。

・運用方針

当ファンドでは、世界各国の株式の中から、AI先端技術の研究成果に着目し、AIの活用、実用化によって恩恵を受け、高い成長が期待される企業等に投資を行ないます。

外部環境の不透明感が続くなかでも、AI関連などの高成長が期待される分野への注目は引き続き高く、各分野での勝ち組企業がますます強くなるという傾向が目立ちます。加えて、情報技術セクターだけでなく、幅広い業種や分野でAIを活用した新しい技術やビジネスモデルも普及してきています。引き続き中長期的な競争優位性を見極めることを重視し、銘柄を選択してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年11月15日～2023年11月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.062 (0.062)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.004 (0.004) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	15	0.067	
期中の平均基準価額は、22,866円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月15日～2023年11月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 —	千円 —	千株 287	千円 1,279,806
外国	アメリカ	百株 80,500 (4,130)	千米ドル 765,045 (—)	百株 54,410	千米ドル 841,004
	イギリス	—	千英ポンド —	278	千英ポンド 2,987
	ユーロ	—	千ユーロ —	—	千ユーロ —
	フランス	—	—	336	27,572
	オランダ	—	—	723	44,493

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年11月15日～2023年11月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	238,400,545千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	133,259,081千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.78

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月15日～2023年11月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年11月14日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末) 当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
機械 (50.0%)	千株	千株	千円
ダイキン工業	56.8	56.8	1,304,696
サービス業 (50.0%)			
リクルートホールディングス	583.3	295.5	1,307,292
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	評 価 額
	640	352	2,611,988
	銘 柄 数 < 比 率 >		
	2	2	<1.7%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADOBE INC	1,814	—	—	—	ソフトウェア
AKAMAI TECHNOLOGIES	—	1,781	19,765	2,999,815	情報技術サービス
AMAZON.COM INC	6,137	1,429	20,376	3,092,482	大規模小売り
AMGEN INC	857	—	—	—	バイオテクノロジー
ARISTA NETWORKS INC	—	1,806	37,976	5,763,703	通信機器
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	1,421	682	11,937	1,811,788	ソフトウェア
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	—	952	7,938	1,204,860	バイオテクノロジー
BROADCOM INC	—	297	28,123	4,268,352	半導体・半導体製造装置
CDW CORPORATION	—	1,835	38,896	5,903,321	電子装置・機器・部品
CME GROUP INC	735	478	10,376	1,574,829	資本市場
COPART INC	—	8,260	39,928	6,060,000	商業サービス・用品
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	1,138	2,346	47,145	7,155,229	ソフトウェア
DEERE & COMPANY	450	—	—	—	機械
FORTINET INC	5,380	—	—	—	ソフトウェア
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	770	—	—	—	コングロマリット
IDEXX LABORATORIES INC	303	303	13,101	1,988,402	ヘルスケア機器・用品
INSULET CORP	343	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
INTEL CORP	—	5,571	21,297	3,232,387	半導体・半導体製造装置
INTUIT INC	1,824	—	—	—	ソフトウェア
INTUITIVE SURGICAL INC	796	504	14,236	2,160,748	ヘルスケア機器・用品
JUNIPER NETWORKS INC	—	6,720	18,063	2,741,476	通信機器
LAM RESEARCH	530	171	11,515	1,747,730	半導体・半導体製造装置
MSCI INC	—	763	38,439	5,833,913	資本市場
MARVELL TECHNOLOGY INC	—	4,200	22,449	3,407,084	半導体・半導体製造装置
MASTERCARD INC	1,304	353	13,920	2,112,722	金融サービス
MICROSOFT CORP	3,419	834	30,581	4,641,295	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY	1,705	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MICRON TECHNOLOGY	—	5,079	37,980	5,764,340	半導体・半導体製造装置
NVIDIA CORP	1,987	1,592	77,403	11,747,459	半導体・半導体製造装置
ORACLE CORPORATION	2,838	4,709	53,753	8,158,128	ソフトウェア
PAYPAL HOLDINGS INC	—	4,077	22,174	3,365,469	金融サービス
PLUG POWER INC	2,666	—	—	—	電気設備
PROCORE TECHNOLOGIES INC	—	760	3,969	602,447	ソフトウェア
PROGRESSIVE CO	—	2,087	33,792	5,128,718	保険
QUALCOMM INC	—	3,547	43,929	6,667,194	半導体・半導体製造装置
QUANTUMSCAPE CORP	1,991	—	—	—	自動車用部品
SERVICENOW INC	1,424	622	39,709	6,026,650	ソフトウェア
SHIFT4 PAYMENTS INC-CLASS A	—	6,582	38,735	5,878,821	金融サービス
SNOWFLAKE INC-CLASS A	—	1,276	20,250	3,073,360	情報技術サービス
BLOCK INC	1,490	—	—	—	金融サービス
SUPER MICRO COMPUTER INC	—	567	14,503	2,201,250	コンピュータ・周辺機器
TESLA INC	213	185	4,138	628,120	自動車
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	—	1,224	7,767	1,178,874	メディア
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	250	99	4,406	668,848	ライフサイエンス・ツール/サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	568	214	11,610	1,762,201	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	1,264	539	8,960	1,359,991	ヘルスケア・テクノロジー
VERTEX PHARMACEUTICALS	993	124	4,698	713,107	バイオテクノロジー
WORKDAY INC-CLASS A	1,087	1,361	30,799	4,674,429	ソフトウェア
ZOETIS INC	508	508	8,576	1,301,665	医薬品

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
		株 数	株 数		評 価 額	
(アメリカ)	百株	百株	千円ドル	千円		
ZSCALER INC	—	1,988	35,420	5,375,723	ソフトウェア	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	46,205 30	76,425 39	948,652 — <95.9%>		
(イギリス)	—	—	千英ポンド	—		
ASTRAZENECA PLC	—	1,041	763	7,819	1,456,486	医薬品
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1,041 1	763 1	7,819 — <1.0%>	1,456,486	
(ユーロ…フランス)	—	—	千ユーロ	—		
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	—	336	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	336 1	— —	— — <—%>	—	
(ユーロ…オランダ)	—	—	—	—		
ASML HOLDING NV	—	800	77	4,716	765,871	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	800 1	77 1	4,716 — <0.5%>	765,871	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1,137 2	77 1	4,716 — <0.5%>	765,871	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	48,384 33	77,265 41	— — <97.4%>	146,199,308	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2023年11月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 148,811,296	% 99.1
コール・ローン等、その他	1,285,108	0.9
投資信託財産総額	150,096,404	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産(146,242,967千円)の投資信託財産総額(150,096,404千円)に対する比率は97.4%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=151.77円、1英ポンド=186.27円、1ユーロ=162.39円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	150,096,404,295
コール・ローン等	1,248,397,285
株式(評価額)	148,811,296,245
未収配当金	36,710,765
(B) 負債	572
未払利息	572
(C) 純資産総額(A-B)	150,096,403,723
元本	53,278,247,949
次期繰越損益金	96,818,155,774
(D) 受益権総口数	53,278,247,949口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,172円

(注) 期首元本額は64,830,077,711円、期中追加設定元本額は41,307,663,114円、期中一部解約元本額は52,859,492,876円、1口当たり純資産額は2.8172円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村グローバルAI関連株式ファンド Bコース 32,701,311,916円
 ・野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース 20,576,936,033円

○損益の状況 (2022年11月15日～2023年11月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,016,255,301
受取配当金	914,559,787
受取利息	44,747,068
その他収益金	57,963,390
支払利息	△ 1,014,944
(B) 有価証券売買損益	44,064,074,906
売買益	53,026,447,868
売買損	△ 8,962,372,962
(C) 保管費用等	△ 5,562,597
(D) 当期損益金(A+B+C)	45,074,767,610
(E) 前期繰越損益金	67,181,325,087
(F) 追加信託差損益金	52,765,466,628
(G) 解約差損益金	△68,203,403,551
(H) 計(D+E+F+G)	96,818,155,774
次期繰越損益金(H)	96,818,155,774

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。